



平成23年3月期 決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成23年5月20日

会社名 ソニー銀行株式会社

URL <http://sonybank.net/>

代表者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 経営企画部長 田中 浩司 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,559	(3.2)	2,908	(19.7)	1,582	(40.4)
22年3月期	30,520	(8.6)	2,429	(-)	1,127	(-)

(注) 包括利益 23年3月期 510百万円 (△95.8%) 22年3月期 12,206百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,553	11	16,528	(10.2)	3,191	(17.7)
22年3月期	1,818	46	15,001	(38.2)	2,711	(7,334.0)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
23年3月期	1,760,070	58,148	3.30	93,788	69	10.60
22年3月期	1,611,506	57,638	3.57	92,965	81	11.87

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,647,751	722,996	935,121	1,288
22年3月期	1,509,488	586,870	877,133	1,973

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	69,562	73,797	0	47,265
22年3月期	83,172	43,834	0	51,501

2. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更：有

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円であります。

（連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成23年3月25日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年9月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

①以外の変更：無

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	620,000株	22年3月期	620,000株
②期末自己株式数	23年3月期	0株	22年3月期	0株
③期中平均株式数	23年3月期	620,000株	22年3月期	620,000株

(参考) 個別業績の概要

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,521	(3.2)	3,377	(15.3)	2,054	(24.8)
22年3月期	30,500	(8.6)	2,930	(606.5)	1,646	(—)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,313	64	16,494	(10.1)	3,628	(13.4)
22年3月期	2,655	61	14,985	(37.6)	3,200	(506.1)

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
23年3月期	1,761,830	59,971	3.40	96,727	95	10.84
22年3月期	1,612,186	58,989	3.65	95,144	54	12.09

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,649,106	722,452	940,121	1,279
22年3月期	1,510,051	586,654	880,133	1,785

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,501	47,265
コールローン及び買入手形	55,079	10,000
買入金銭債権	3,292	-
金銭の信託	11,970	14,260
有価証券	877,133	935,121
貸出金	586,870	722,996
外国為替	5,100	8,432
その他資産	15,964	15,928
有形固定資産	649	787
建物	102	206
リース資産	1	1
その他の有形固定資産	545	579
無形固定資産	3,385	3,197
ソフトウェア	3,382	3,194
その他の無形固定資産	3	3
繰延税金資産	1,364	2,199
支払承諾見返	-	1,000
貸倒引当金	807	1,121
資産の部合計	1,611,506	1,760,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,509,488	1,647,751
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	20	17
その他負債	31,527	40,213
賞与引当金	459	464
退職給付引当金	299	390
役員退職慰労引当金	70	78
特別法上の引当金	2	4
繰延税金負債	-	1
支払承諾	-	1,000
負債の部合計	1,553,867	1,701,921
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	5,882	7,464
株主資本合計	57,882	59,464
その他有価証券評価差額金	900	426
繰延ヘッジ損益	1,143	1,742
その他の包括利益累計額合計	243	1,315
純資産の部合計	57,638	58,148
負債及び純資産の部合計	1,611,506	1,760,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	30,520	29,559
資金運用収益	23,393	23,666
貸出金利息	11,962	12,443
有価証券利息配当金	10,930	11,113
コールローン利息及び買入手形利息	86	25
預け金利息	53	52
その他の受入利息	360	32
役務取引等収益	1,979	1,982
その他業務収益	5,122	3,869
その他経常収益	26	40
経常費用	28,091	26,650
資金調達費用	10,364	10,448
預金利息	8,535	8,402
コールマネー利息及び売渡手形利息	31	12
借入金利息	50	50
その他の支払利息	1,747	1,982
役務取引等費用	2,153	2,123
その他業務費用	2,986	480
営業経費	12,179	13,074
その他経常費用	407	523
貸倒引当金繰入額	388	456
その他の経常費用	18	66
経常利益	2,429	2,908
特別損失	86	11
固定資産処分損	86	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
税金等調整前当期純利益	2,342	2,896
法人税、住民税及び事業税	663	1,620
法人税等調整額	552	307
法人税等合計	1,215	1,313
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,582
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,127	1,582

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,582
その他の包括利益	-	1,072
その他有価証券評価差額金	-	474
繰延ヘッジ損益	-	598
包括利益	-	510
親会社株主に係る包括利益	-	510
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
前期末残高	4,754	5,882
当期変動額		
当期純利益	1,127	1,582
当期変動額合計	1,127	1,582
当期末残高	5,882	7,464
株主資本合計		
前期末残高	56,754	57,882
当期変動額		
当期純利益	1,127	1,582
当期変動額合計	1,127	1,582
当期末残高	57,882	59,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,688	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	10,589	474
当期変動額合計	10,589	474
当期末残高	900	426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,633	1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	489	598
当期変動額合計	489	598
当期末残高	1,143	1,742
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,322	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	11,079	1,072
当期変動額合計	11,079	1,072
当期末残高	243	1,315
純資産合計		
前期末残高	45,432	57,638
当期変動額		
当期純利益	1,127	1,582
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	11,079	1,072
当期変動額合計	12,206	510
当期末残高	57,638	58,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,342	2,896
減価償却費	1,038	1,395
貸倒引当金の増減(△)	350	313
賞与引当金の増減(△)額	150	5
退職給付引当金の増減(△)額	86	90
役員退職慰労引当金の増減(△)額	9	7
資金運用収益	23,393	23,666
資金調達費用	10,364	10,448
有価証券関係損益(△)	511	279
金銭の信託の運用損益(△)	6	20
為替差損益(△)	1,525	14,739
固定資産処分損益(△)	86	19
貸出金の純増(△)減	109,797	136,126
預金の純増減(△)	183,950	137,731
コールローン等の純増(△)減	5,170	45,079
外国為替(資産)の純増(△)減	1,254	3,332
外国為替(負債)の純増減(△)	11	3
資金運用による収入	23,923	25,601
資金調達による支出	11,135	11,067
その他	7,073	6,724
小計	83,177	70,558
法人税等の支払額	4	995
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,172	69,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	293,943	432,707
有価証券の売却による収入	45,359	71,038
有価証券の償還による収入	217,056	291,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金銭の信託の増加による支出	10,750	2,290
有形固定資産の取得による支出	470	351
無形固定資産の取得による支出	1,086	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,834	73,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,337	4,235
現金及び現金同等物の期首残高	12,164	51,501
現金及び現金同等物の期末残高	51,501	47,265

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社	該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. (資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円であります。

表示方法の変更

1. (連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成23年3月25日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。
2. (連結損益計算書関係)
当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は206百万円、延滞債権額は1,213百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,383百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,803百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,650百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券131,932百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,063百万円、保証金は370百万円、信用取引差入保証金は10百万円であります。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,408百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,408百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,510百万円
7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額 93,788円69銭

9. 後発事象の開示事項

(吸収分割による株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの事業の承継)

平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

クレジットカード事業（株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、2010年3月9日より新規に発行しているSony Card、および既に発行を開始している2通貨決済機能付Sony Cardに係る事業）

企業結合の法的形式

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

ソニー銀行株式会社

取引の目的を含む取引の概要

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っている Sony Card に係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三. 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

(3) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

[資産]

カード債権等 2,648百万円

[負債]

貸倒引当金等 320百万円

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益金額 2,553円11銭

(連結包括利益計算書関係)

1. 前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	11,079百万円
その他有価証券評価差額金	10,589百万円
繰延ヘッジ損益	489百万円
包括利益	12,206百万円
親会社株主に係る包括利益	12,206百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円

(追加情報)

1. 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	47,265
現金及び現金同等物	<u>47,265</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュフローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しています。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しています。

有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っています。

これらの与信管理は、総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

②市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や

手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM に関する方針に基づき、原則として一カ月に一回開催される ALM 委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日常的には総合リスク管理部において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク (VaR) や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM により、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

() 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従って行われています。このうち、市場運用部では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っています。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、総合リスク管理部においてバリューアットリスク (VaR) を用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

上記の市場リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 10 営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 23 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 1,360 百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	15,565	16,179	613
その他有価証券	919,555	919,555	-
(2)貸出金			
個人	664,562	725,125	60,563
法人	58,434	59,240	806
貸倒引当金(*1)	1,119	-	-
	721,877	784,366	62,488
資産計	1,656,998	1,720,187	63,102
(1)預金	1,647,751	1,647,790	38
負債計	1,647,751	1,647,790	38
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,827	1,827	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,520)	(9,520)	-
デリバティブ取引計	(7,693)	(7,693)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	253,222	307,093	167,492	47,307	105,374	37,632
満期保有目的の債券	2,500	4,500	-	8,000	-	632
その他有価証券のうち満期があるもの	250,722	302,593	167,492	39,307	105,374	37,000
貸出金	11,951	17,822	36,206	9,791	17,183	629,882
個人	7,848	1,157	3,348	5,641	16,683	629,882
法人	4,103	16,664	32,858	4,150	500	-
合計	265,173	324,915	203,699	57,099	122,558	667,515

(注3) 預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,567,739	40,996	10,779	3,546	24,689	-
合計	1,567,739	40,996	10,779	3,546	24,689	-

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,934	14,521	587
	社債	1,631	1,657	26
	小計	15,565	16,179	613
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,565	16,179	613

2. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	340,683	338,029	2,653
	国債	136,199	134,924	1,274
	地方債	7,046	6,961	84
	社債	197,436	196,143	1,293
	その他	175,193	172,427	2,765
	外国債券	172,607	170,141	2,465
	その他の証券	2,585	2,286	299
	小計	515,876	510,457	5,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	244,572	247,433	2,861
	国債	112,608	114,837	2,229
	地方債	10,463	10,726	263
	社債	121,501	121,870	368
	その他	159,106	161,637	2,531
	外国債券	153,137	154,592	1,454
	その他の証券	5,968	7,045	1,077
	小計	403,679	409,071	5,392
合計		919,555	919,529	26

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	50,964	742	1
国債	29,480	670	-
地方債	-	-	-
社債	21,483	71	1
その他	21,573	162	79
外国債券	21,573	162	79
その他の証券	-	-	-
合計	72,537	904	81

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの(百 万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,260	14,260	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月末 (A)	平成23年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	51,184	46,498	△4,686
現金	-	43	+43
預け金	51,184	46,455	△4,729
コールローン	55,079	10,000	△45,079
買入金銭債権	3,292	-	△3,292
金銭の信託	10,750	12,740	+1,990
有価証券	880,133	940,121	+59,987
国債	263,516	262,742	△774
地方債	7,050	17,509	+10,459
社債	326,378	320,569	△5,808
株式	3,000	5,000	+2,000
その他の証券	280,188	334,299	+54,111
貸出金	586,654	722,452	+135,798
証書貸付	578,454	713,634	+135,180
当座貸越	8,199	8,818	+618
外国為替	5,100	8,432	+3,332
外国他店預け	5,100	8,432	+3,332
その他の資産	15,818	15,830	+12
未決済為替貸	38	86	+48
前払費用	60	97	+36
未収収益	3,336	3,847	+511
先物取引差入証拠金	1,325	1,063	△261
金融派生商品	9,104	6,964	△2,140
未収金	1,244	3,119	+1,875
その他の資産	710	653	△57
有形固定資産	637	778	+140
建物	99	201	+102
リース資産	1	1	+0
その他の有形固定資産	536	574	+38
無形固定資産	2,977	2,897	△79
ソフトウェア	2,974	2,894	△79
その他の無形固定資産	2	2	-
繰延税金資産	1,364	2,199	+835
支払承諾見返	-	1,000	+1,000
貸倒引当金	△807	△1,121	△313
資産の部合計	1,612,186	1,761,830	+149,643

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月末 (A)	平成23年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	1,510,051	1,649,106	+139,054
普通預金	278,492	315,236	+36,744
定期預金	905,362	973,162	+67,800
その他の預金	326,197	360,706	+34,509
コールマネー	10,000	10,000	-
借 用 金	2,000	2,000	-
借入金	2,000	2,000	-
外 国 為 替	20	17	△3
売渡外国為替	1	10	+8
未払外国為替	18	6	△12
そ の 他 負 債	30,329	38,829	+8,500
未決済為替借	3	-	△3
未払法人税等	727	1,363	+636
未払費用	5,429	4,712	△717
前受収益	1	2	+1
先物取引受入証拠金	11,411	13,479	+2,067
金融派生商品	11,788	14,657	+2,868
リース債務	1	1	△0
資産除去債務	-	79	+79
その他の負債	965	4,533	+3,568
賞与引当金	424	437	+13
退職給付引当金	299	390	+90
役員退職慰労引当金	70	78	+7
支払承諾	-	1,000	+1,000
負 債 の 部 合 計	1,553,196	1,701,859	+148,662
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-
資本準備金	21,000	21,000	-
利 益 剰 余 金	7,232	9,287	+2,054
その他利益剰余金	7,232	9,287	+2,054
繰越利益剰余金	7,232	9,287	+2,054
株 主 資 本 合 計	59,232	61,287	+2,054
その他有価証券評価差額金	900	426	△474
繰延ヘッジ損益	△1,143	△1,742	△598
評価・換算差額等合計	△243	△1,315	△1,070
純 資 産 の 部 合 計	58,989	59,971	+981
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,612,186	1,761,830	+149,643

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	30,500	29,521	△979
資 金 運 用 収 益	23,389	23,652	+263
貸 出 金 利 息	11,960	12,431	+471
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,930	11,113	+183
コ ー ル ロ ー ン 利 息	86	25	△61
預 け 金 利 息	53	52	△1
金 利 スワ ッ プ 受 入 利 息	2	-	△2
そ の 他 の 受 入 利 息	356	30	△326
役 務 取 引 等 収 益	1,945	1,935	△9
受 入 為 替 手 数 料	188	193	+4
そ の 他 の 役 務 収 益	1,756	1,742	△14
そ の 他 業 務 収 益	5,122	3,869	△1,252
外 国 為 替 売 買 益	4,723	2,677	△2,045
国 債 等 債 券 売 却 益	398	959	+561
国 債 等 債 券 償 還 益	0	232	+232
そ の 他 経 常 収 益	43	63	+19
金 銭 の 信 託 運 用 益	3	18	+14
そ の 他 の 経 常 収 益	40	44	+4
経 常 費 用	27,570	26,144	△1,425
資 金 調 達 費 用	10,362	10,445	+83
預 金 利 息	8,535	8,402	△132
コ ー ル マ ネ ー 利 息	31	12	△18
借 用 金 利 息	50	50	+0
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	1,745	1,980	+234
役 務 取 引 等 費 用	2,133	2,099	△34
支 払 為 替 手 数 料	75	74	△0
そ の 他 の 役 務 費 用	2,058	2,024	△33
そ の 他 業 務 費 用	2,986	480	△2,505
国 債 等 債 券 売 却 損	2,569	81	△2,488
金 融 派 生 商 品 費 用	416	399	△17
営 業 経 費	11,675	12,603	+928
そ の 他 経 常 費 用	411	515	+103
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	388	456	+68
貸 出 金 償 却	-	0	+0
そ の 他 の 経 常 費 用	23	57	+33
経 常 利 益	2,930	3,377	+446
特 別 損 失	69	10	△58
固 定 資 産 処 分 損	69	-	△69
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	10	+10
税 引 前 当 期 純 利 益	2,861	3,366	+505
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	662	1,620	+957
法 人 税 等 調 整 額	552	△308	△860
法 人 税 等 合 計	1,214	1,311	+97
当 期 純 利 益	1,646	2,054	+407

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成23年3月期	平成22年3月期
資金運用利回り ①	1.42	1.59
貸出金利回り	1.94	2.24
有価証券利回り	1.18	1.33
買入金銭債権利回り	2.72	2.51
資金調達原価 ②	1.45	1.57
資金調達利回り ③	0.65	0.74
預金利回り	0.53	0.62
外部負債利回り	0.46	0.34
経費率	0.80	0.84
資金利鞘 ①-③	0.76	0.85
総資金利鞘 ①-②	△0.03	0.02

(注) 外部負債=コールマネー+借入金

(2) 預かり資産残高・口座数の状況 (単体)

	平成23年3月末	平成22年3月末
預かり資産残高	1,755,582 百万円	1,610,066 百万円
口座数	859 千件	796 千件

(注) 預かり資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

(3) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成23年3月期			平成22年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,649,106	1,573,196	0.53	1,510,051	1,375,926	0.62
円預金	1,289,881	1,233,729	0.41	1,184,983	1,068,300	0.51
うち普通預金	315,654	289,806	0.01	278,747	275,400	0.01
うち定期預金	974,218	943,892	0.53	906,226	792,850	0.68
外貨預金	359,224	339,467	0.96	325,068	307,625	0.99
うち普通預金	155,094	146,840	0.18	132,176	121,515	0.15
うち定期預金	204,129	192,616	1.56	192,892	186,103	1.54
貸出金	722,452	639,662	1.94	586,654	533,070	2.24
住宅ローン	656,046	590,383	1.93	555,105	520,594	2.16
その他	66,405	49,279	1.98	31,548	12,476	5.34

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(4) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	平成23年3月期			平成22年3月期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	185,805	130,370	316,175	153,419	125,282	278,701
3ヶ月以上6ヶ月未満	345,121	39,807	384,929	248,922	31,606	280,529
6ヶ月以上1年未満	335,937	24,982	360,919	415,715	28,245	443,960
1年以上2年未満	15,372	5,491	20,863	20,637	3,208	23,846
2年以上3年未満	9,679	3,468	13,148	9,376	4,538	13,915
3年以上	39,045	9	39,055	25,436	10	25,447
合計	930,962	204,129	1,135,092	873,508	192,892	1,066,400

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(5) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成23年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	530,857	56.5	558,232	63.4
AA	212,026	22.6	152,562	17.3
A	166,420	17.7	139,785	15.9
BBB	17,262	1.8	16,727	1.9
BB以下	-	-	999	0.1
格付けなし	13,553	1.4	11,826	1.4
合計	940,121	100.0	880,133	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インバスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託8,553百万円及び子会社株式5,000百万円であります。

(6) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	(単位：百万円)	
	平成23年3月末	平成22年3月末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	698	641
危険債権	729	670
要管理債権	1,384	621
正常債権	732,927	593,165
合計	735,741	595,100

(7) 経費の状況 (単体)

科目	平成23年3月期		平成22年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,733	21.7	2,446	20.9
物件費	9,341	74.1	8,709	74.6
うち減価償却費	1,272	10.0	929	7.9
税金	528	4.2	519	4.5
合計	12,603	100.0	11,675	100.0

(8) 役員数、従業員数の状況 (単体)

役員	(単位：人)	
	平成23年3月末	平成22年3月末
役員	11	11
取締役	8	8
監査役	3	3
従業員	288	239

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。

(9) 単体自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成23年3月末	10.84	10.41	63,871	61,287	23,547
平成22年3月末	12.09	11.64	61,554	59,232	20,352

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 総所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

(10) 連結自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成23年3月末	10.60	10.16	62,048	59,464	23,398
平成22年3月末	11.87	11.42	60,203	57,882	20,271

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 総所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%